

TENMA

Happy life with **TENMA**

2024年3月期（76期）
第2四半期 決算説明会資料

2023年11月22日

天馬株式会社

東証プライム市場：7958

1. 決算概要	P2
2. 第3次中期経営計画 (2021/4~2024/3)	P16
3. トピックス	P36
(ご参考) 企業概要	P40



1. 決算概要

- 売上高は円安効果により前期対比及び計画対比増収。
- 営業利益は日本での自社製品事業の価格改定効果もあり前期対比増益となるが、自社製品事業の売上減少により計画対比減益。経常利益以下は円安による為替差益発生等もあり、計画対比増益。
- 為替相場が円安で推移したことによる計画対比の影響額。
売上高 + 23億円、営業利益 + 0.8億円

2024年3月期第2四半期 業績ハイライト

●「売上」

- 円安効果が約23億円あったため、前期対比及び計画対比増収となるも、同要因を差引後では概ね計画並みの水準。
- 1Q後半から受託製品事業における取引先の生産調整が多く見られ、1Q対比2Qは大幅に減収。
- 営業利益は約8千万円の円安効果があったものの、自社製品事業の売上減少等により計画対比下ブレ。
- 経常利益は主に為替差益3.9億円、海外での受取利息2.3億円が押し上げ。
- 四半期純利益は北米子会社を買収した際の負ののれん発生益1.4億円が押し上げ。

(単位：百万円)

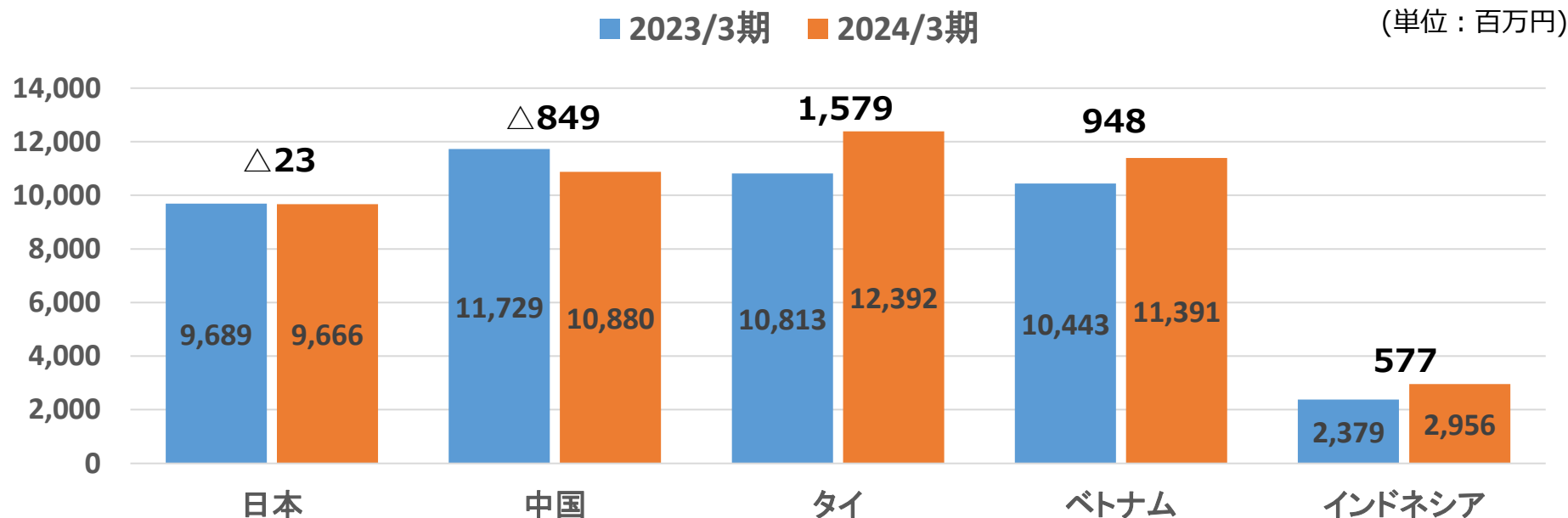
	1Q	2Q	増減
売上高	25,051	22,235	△2,816
売上総利益	3,714	2,903	△811
営業利益	751	186	△565
経常利益	1,187	555	△632
四半期純利益	1,088	294	△794

(単位：百万円)

	2023/3期		2024/3期				
	2Q累計実績	2Q累計実績	対前期	前期比	2Q累計公表計画	対計画	計画比
売上高	45,054	47,286	2,232	105.0%	45,000	2,286	105.1%
売上総利益	6,210	6,617	407	106.6%	—	—	—
営業利益	552	936	384	169.5%	1,000	△64	93.6%
経常利益	1,064	1,742	678	163.8%	1,300	442	134.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	405	1,382	977	341.0%	1,100	282	125.6%

2024年3月期第2四半期 国別売上高

- 日本：自社製品事業は販売数量の減少により減収。受託製品事業は半導体不足の影響が薄れた車両関連が牽引し増収となるが、日本全体の売上は微減に留まる。
- 中国：受託製品事業の取引先における東南アジアへの生産シフト等の影響もあり減収。
- タイ：1QのOA、エアコンが堅調であったことに加え、円安効果もあり増収。
- ベトナム：1QのOAが堅調であったことに加え、円安効果もあり増収。
- インドネシア：車両関連の復調が見られ増収。

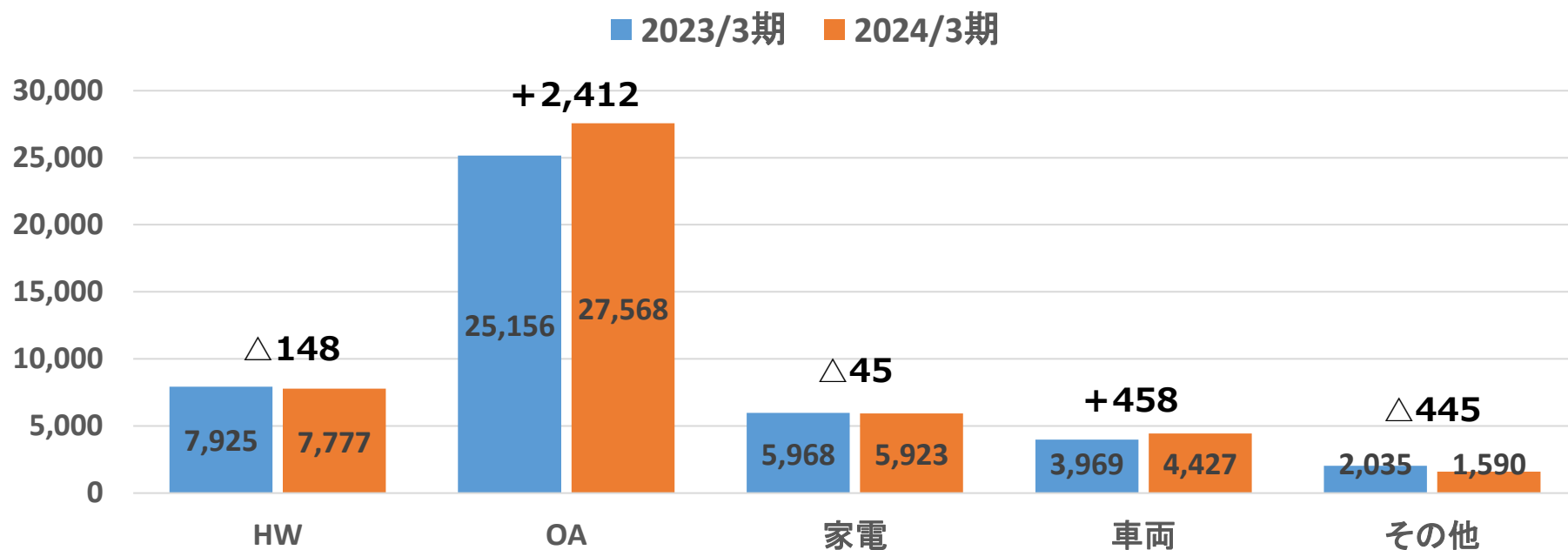


注) 連結子会社の決算期は12月。

2024年3月期第2四半期 部門別売上高

- HW(ハウスウエア)：中国では不動産市況の低迷等あったものの微増。日本では価格改定を実施したが消費者の節約志向の高まり等もあり、販売数量が減少し減収。
- OA：東南アジア3拠点で1Qが堅調であったことから大幅増収。
- 家電：タイでのエアコンは1Qは堅調であったが、2Qで減速し、若干の減収。
- 車両：ベトナムの景気減速の影響から同国内での2輪関連は減少するも、日本及びインドネシアでの4輪関連が増加し、全体で増収。

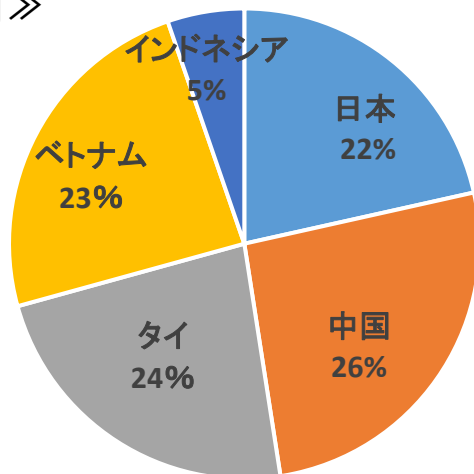
(単位：百万円)



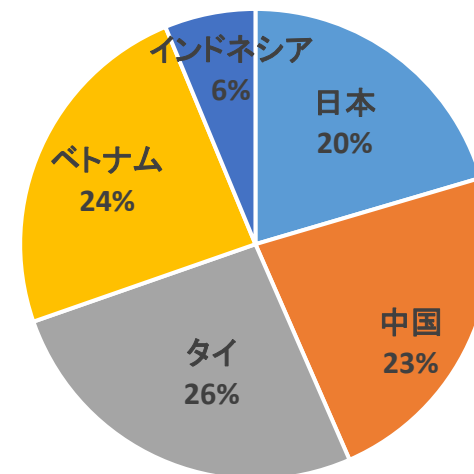
第2四半期 売上構成推移

【地域別】

《2023/3期》

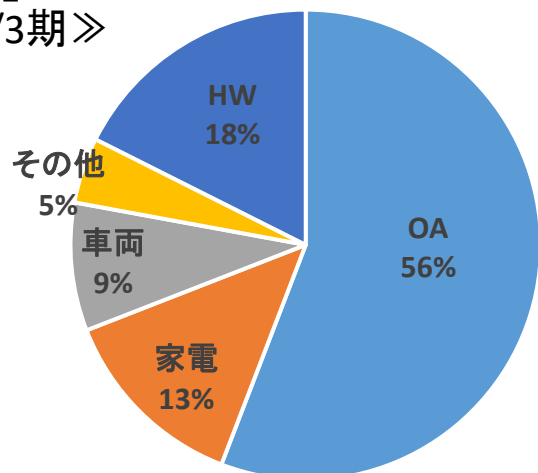


《2024/3期》

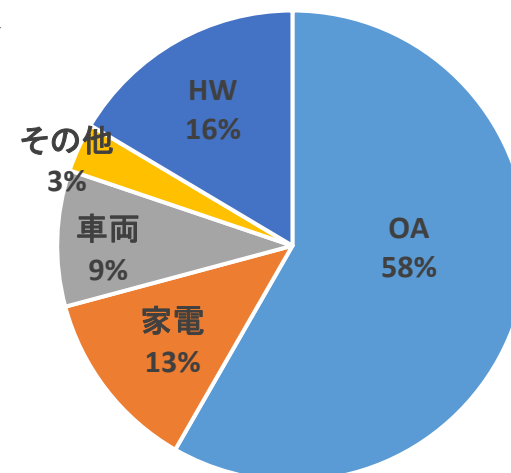


【部門別】

《2023/3期》

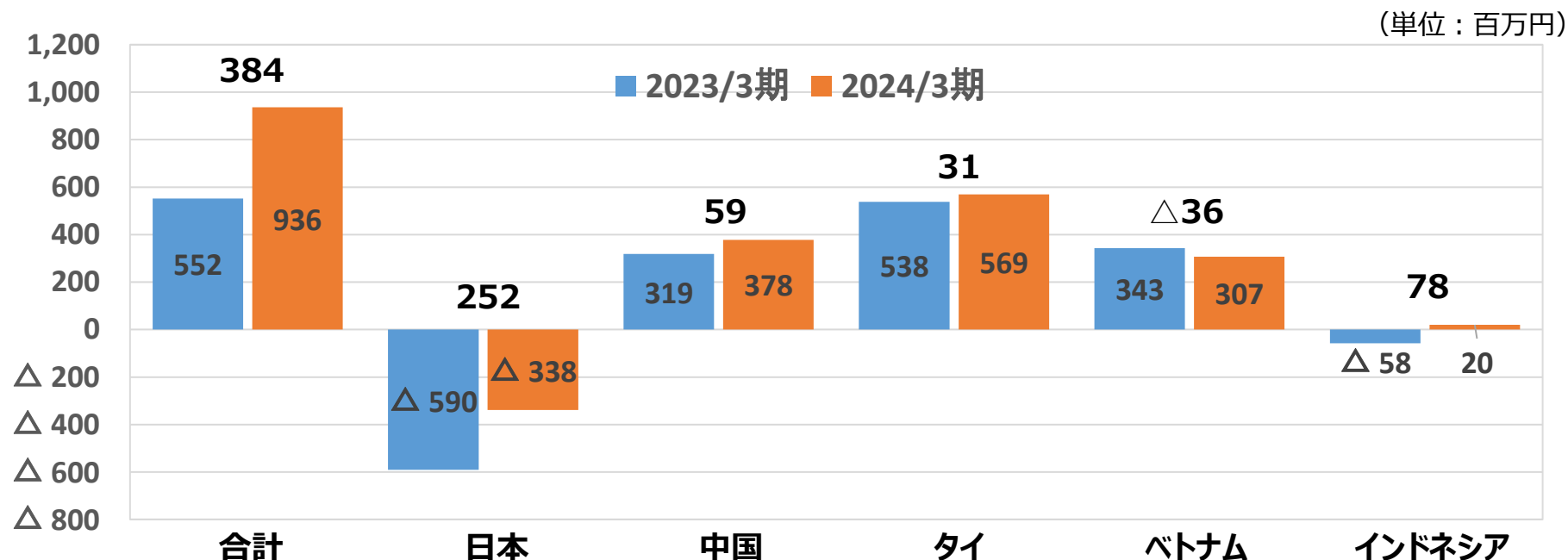


《2024/3期》



2024年3月期第2四半期 国別営業利益

- 日本：自社製品事業の価格改定効果があり赤字幅圧縮。
- 中国：人員体制の見直しや自動化等の生産改善にも取り組み増益。
- タイ：1Qの売上が堅調であったこと、また自動倉庫の稼働による人件費削減等もあり増益。
- ベトナム：一部工場での新機種立上げに伴う生産効率悪化等もあり減益。
- インドネシア：車両関連の増収につれて黒字転換。



注) 日本は全社費用勘案後の数値を採用、また各国はセグメント間取引等調整後の数値を採用。

2024年3月期第2四半期 要約B/S



(単位：百万円)

	2023/3月末		2023/9月末			
	金額	構成比	金額	構成比	増減	主な増減要因
流動資産	61,588	59.9%	59,659	57.3%	△1,929	受取手形及び売掛金△2,078
固定資産	41,214	40.1%	44,476	42.7%	3,262	投資有価証券1,470、機械装置及び運搬具466 建物及び構築物457
資産合計	102,802	100.0%	104,135	100.0%	1,333	-
流動負債	17,921	17.4%	15,186	14.6%	△2,734	支払手形及び買掛金△2,249
固定負債	6,571	6.4%	6,558	6.3%	△13	繰延税金負債△140
負債合計	24,491	23.8%	21,744	20.9%	△2,747	-
純資産合計	78,310	76.2%	82,391	79.1%	4,080	為替換算調整勘定4,003、資本剰余金△1,824 その他有価証券評価差額金847
負債・純資産合計	102,802	100.0%	104,135	100.0%	1,343	-

2024年3月期第2四半期 要約C/F

(単位：百万円)

	2023/3期 2Q累計	2024/3期 2Q累計	前期比	今期の発生要因 (増減はCFベースで表記)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,824	3,581	757	税金等調整前四半期純利益1,893 減価償却費2,316、売上債権の減少3,609 仕入債務の減少△3,317
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,121	△1,529	△3,650	定期預金の減少1,559 有形固定資産の取得△1,755 子会社株式の取得(連結・非連結)△1,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,508	△2,481	△973	自己株式の取得△1,258 配当金支払△915
現金及び現金同等物に係る 換算差額	2,353	1,332	△1,021	-
現金及び現金同等物の期首残高	15,281	22,403	7,123	-
現金及び現金同等物の四半期 末残高	21,071	23,306	2,235	-

2024年3月期第2四半期 設備投資動向

- 2Q経過時点では日本での建物建設及び改修、研究開発設備を含めた機械投資が主。
- 通期では、日本での金型投資に加え、日本及び海外での成形機の更新や自動化等の生産性向上への投資を加速させ、通期で約53億円の設備投資を見込む。

(単位：百万円)

	2021/3期 通期実績	2022/3期 通期実績	2023/3期 通期実績	2024/3期	
				2Q累計実績	通期見込
設備投資合計	3,625	2,712	3,070	1,678	5,297
日本	1,903	929	810	1,127	2,608
中国	235	344	339	188	515
東南アジア	1,373	1,483	1,911	353	2,155
北米	—	—	—	—	9
全社資産又は消去	114	△44	10	10	10
減価償却費	3,913	4,096	4,452	2,316	4,423

- 2023年11月9日付で業績の下方修正を開示。
- 受託製品事業において下期からの受注環境改善を見込んでいたが、未だ取引先の多くで生産調整が見られ、また自社製品事業においても消費回復の動きは鈍く、減収見込み。
- 営業利益は減収に伴う成形機の稼働率の悪化等により減益見込み。
- 経常利益については純投資目的の有価証券売却益の計上を営業外収益として見込んでおり、当初の業績予想並みを確保見込み。
- 為替相場が円安で推移したことによる計画対比の影響額。
売上高 + 68億円、営業利益 + 2.9億円

2024年3月期通期 業績予想

(単位：百万円)

	2023/3期 通期実績	2024/3期				
		期初計画	対前期	修正計画	対期初計画	対前期
売上高	102,053	97,000	△ 5,053	94,000	△ 3,000	△ 8,053
日本	20,185	22,000	1,815	20,300	△ 1,700	115
中国	26,178	21,000	△ 5,178	21,300	300	△ 4,878
東南アジア	55,690	52,500	△ 3,190	51,300	△ 1,200	△ 4,390
タイ	24,296	24,000	△ 296	23,600	△ 400	△ 696
ベトナム	25,184	22,500	△ 2,684	21,700	△ 800	△ 3,484
インドネシア	6,211	6,000	△ 211	6,000	0	△ 211
北米	—	1,500	1,500	1,100	△ 400	1,100
営業利益	3,007	3,200	193	1,200	△ 2,000	△ 1,807
経常利益	3,801	3,800	△ 1	3,800	0	△ 1
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,800	3,100	300	2,900	△ 200	100

注) 修正計画は2023年11月9日付で開示した「通期業績予想の修正」の数値を採用。

通期業績予想に関する売上補足説明

◀日本▶

- 下期は9月より販売を開始したFitsの新シリーズの拡販効果及び季節性要因もあり、上期対比増収を見込むが、期初計画には届かず。

◀中国▶

- 期初計画対比では増収となるが、東南アジアへの生産シフト等の影響により、円安効果差引後では通期で減収見込み。

(単位：百万円)

◀タイ▶

- OA、家電ともに受注環境は改善せず、取引先の生産調整等の影響により、下期は減速。

◀ベトナム▶

- OAの受注環境は改善せず、タイと同様、下期は減速。

◀インドネシア▶

- 車両関連の売上は堅調に推移する見込み、また円安効果も相まって、期初予想並みの売上を見込む。

◀北米▶

- 今期買収した2社の連結上の業績反映時期が下期となったため、期初計画比減収見込み(当初想定は2Qから反映)。

	上期実績	下期予想	合計	期初計画
日 本	9,666	10,634	20,300	22,000
中 国	10,880	10,420	21,300	21,000
東 南 ア ジ ア	26,740	24,560	51,300	52,500
(タ イ)	12,392	11,208	23,600	24,000
(ベ ト ナ ム)	11,391	10,309	21,700	22,500
(イ ン ド ネ シ ア)	2,956	3,044	6,000	6,000
北 米	0	1,100	1,100	1,500
合 計	47,286	46,714	94,000	97,000

- 株主還元策として自己株式の取得を継続中。
2023/5月に総額20億円(上限1,100千株)を上限とする自己株式取得を決議し、9月末時点で11.6億円を取得済。また同月に1,000千株の自己株式消却を実施済。
- 1株当たりの配当予定を82円とし、DOE2.5%以上を目途に安定配当を継続する方針。

		2020/3期 通期実績	2021/3期 通期実績	2022/3期 通期実績	2023/3期 通期実績	2024/3期 通期見込
1株当たり配当額	(円)	80	80	82	82	82
配当性向	(%)	77.1%	63.0%	175.9%	64.4%	60.2%
株主資本配当率 (DOE)	(%)	2.7%	2.6%	2.7%	2.6%	2.6%
総還元性向	(%)	77.3%	128.8%	401.0%	99.9%	129.4%
ROE (自己資本利益率)	(%)	3.4%	4.1%	1.4%	3.7%	3.6%

2. 第3次中期経営計画（2021/4～2024/3）

長期ビジョン

人とプラスチックの調和した豊かな社会の実現

基本方針 1

サステナブル経営の推進

基本方針 2

成長基盤の構築

戦略 ① 人財への取り組み

戦略 ② 環境問題への取り組み

戦略 ③ ガバナンス強化

【基本方針 1】
サステナブル経営の推進

戦略 ④ DXと自動化の推進

戦略 ⑤ 技術開発の推進

戦略 ⑥ ビジネス領域の拡張

【基本方針 2】
成長基盤の構築

戦略 ①

人財への取り組み

競争力の源泉である“人財”の活躍推進を強化

1) 多様な人財の登用に向けた取り組み

- **ダイバーシティの尊重**：性別・年齢・国籍に関わらず全従業員が能力を発揮できる職場づくり
- **人事・報酬制度改革**：職能と責任の重さに応じた待遇・評価へ
- **働き方改革**：ライフステージに応じた働き方の選択を可能に（テレワーク・フレックス制の導入など）

2) 従業員満足度向上に向けた取り組み

- **社員の労働環境・職場環境の改善・向上**
- **非正規社員を正社員に登用する制度の確立**
- **「天馬グループ」の企業ブランド価値向上（社員の帰属意識やステータス向上）**

戦略 ①

人財への取り組み

【3年目の重点取り組み】

● 新人事制度の定着化

- ▶ 4月1日から新制度に移行済。従業員の更なる理解と定着を図るため、国内従業員向けの説明会を継続開催。
- ▶ 新制度に基づく評価の実施、及び運用上の課題等を確認し必要に応じて改善を実施。

● 研修や育成プログラムの充実化

- ▶ 教育規程を整備しつつ、階層別研修の多層化及び内容充実に取り組み中。
- ▶ 海外人材育成プログラムや海外研修制度を検討中。

● 健康経営の認定に向けた取り組み

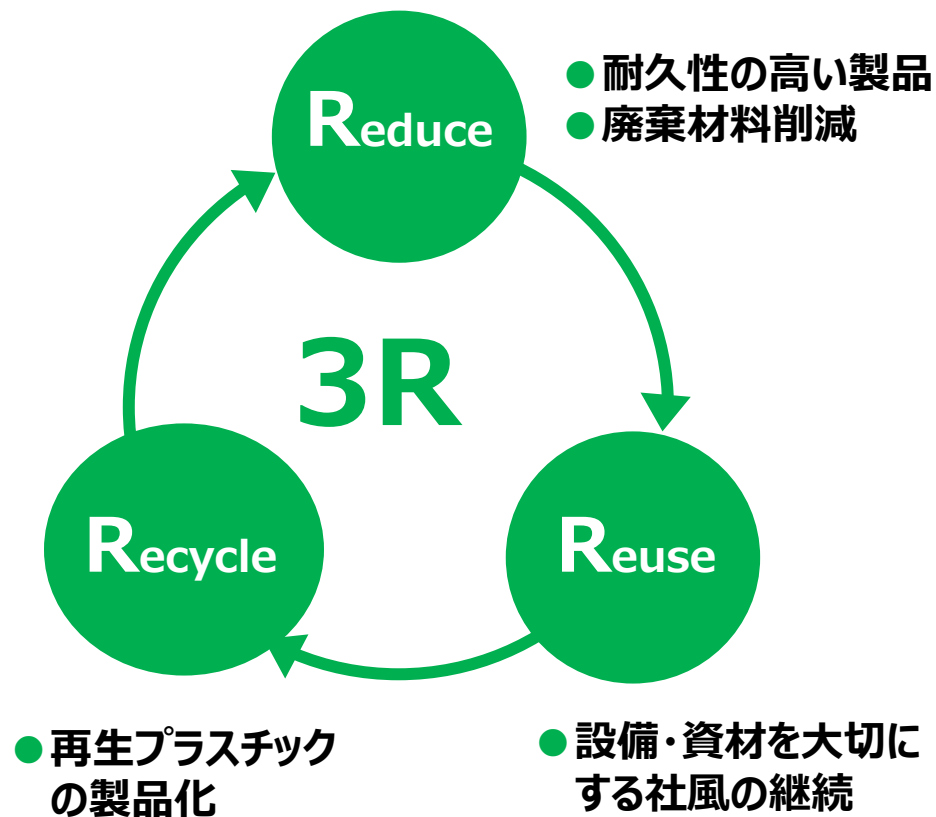
- ▶ 10月10日付けで健康宣言の実施(当社HPに掲載済)。
- ▶ 社員の健康、ストレスケアへの取り組み。
(健康診断受診率100%の維持、ストレスチェック受検率の向上、喫煙率の低下等)

戦略②

環境問題への取り組み

樹脂成形のリーディングカンパニーとして、プラスチックの3Rを推進

- プラスチックを、より有効に活用すべく、**再生プラスチックの製品化**を目指す
- 当社製品への**バイオプラスチック**の活用を研究



戦略 ②

環境問題への取り組み

【3年目の重点取り組み】

- 既存のNB製品で再生材混合比率10%以上での製品化を継続的に行い、バージンプラ使用量削減
 - ▶ 再生材を20%混合したNB製品「樹脂と暮らすRシリーズ」は2022年9月の販売開始以降、累計販売個数 約7,000個 販売店舗数 約150店 の実績。
 - ▶ 同じく季節限定のNB製品「リサイクリングケース」は2023年2月の販売開始以降、累計販売個数 約23,000個 の実績。
 - ▶ 主力取引先との複数の共同開発製品は2023年3月以降、順次販売を開始し、累計販売個数 約30,000個 の実績。

【樹脂と暮らすRシリーズ】



【リサイクリングケース】



【主力取引先との共同開発製品の店頭販売事例】



戦略② 環境問題への取り組み

【3年目の重点取り組み】

- 100%再生材での製品化推進

- ▶ 主力取引先との共同開発製品を2023年7月より販売開始。

- ▶ 11種類の対象材料から成形性・品質評価を実施し、成形が困難である大型成形品2製品を展示会出展済。

引続き製品アイテムの拡大や更なるコスト及び品質を追求した再生材の選定に取り組み。

【100%再生材製品の展示会出展事例】



戦略 ②

環境問題への取り組み

【3年目の重点取り組み】

● バイオプラスチックや複合素材を用いた製品開発

- ▶ 再生紙30% + 再生PP70%を配合させたオール再生材の複合環境素材「マプカリボン」を使用した「樹脂と暮らすR100シリーズ」は2023年8月からECを中心に販売開始。今後、新製品のアイテム拡大にも取り組み。
- ▶ 引続き新たな環境配慮素材を活用した新製品化を目指す。

- ▶ マプカリボンの環境効果は、バージンPPと比較し、
温室効果ガス(CO₂)排出量削減 43%
プラスチック使用量削減 30%

再生材等活用による
バージンPP使用削減量

約37 t

【樹脂と暮らすR100シリーズ】



* サステナビリティ関連の取り組みはトピックス①ご参照

戦略 ③

ガバナンス強化

- 任意の**指名報酬委員会**を2020年11月に設置
⇒ より客観的な指名・報酬の決定プロセスを確保
- **独立社外取締役比率**は最低 3 分の 1 以上とし、更なる向上をはかる
⇒ 客観的かつ活発な取締役会の議論を行う
⇒ 透明性、および実効性の高い取締役会の実現
- **内部統制室**を新設し、以下を推進
⇒ 海外子会社の統制強化、規程の見直しと統一性の確保
- **IT投資**による監査業務の効率化

戦略 ③

ガバナンス強化

【3年目の重点取り組み】

- 取締役会の透明性及び実効性向上のため、引続き独立社外取締役比率1/3以上を維持
 - ▶ 2023年9月末時点で独立社外取締役比率は1/2であり、透明性を維持。
 - ▶ 取締役会実効性評価を実施し、課題を抽出済。対応策の策定及び実施状況の確認を通じ、改善を図る。
- リスク評価の精度向上を図る等、リスクマネジメントの実効性向上
 - ▶ リスクを洗い出しのうえ、部署毎にリスクヒアリング実施。また分科会形式でリスク項目を協議・調整し、リスク管理委員会に諮る等、全社リスクマネジメントの実効性を図る。
- 海外子会社における全社統制及びIT統制の実効性等を調査し、更なるリスク低減に取り組み
 - ▶ 海外子会社に対する調査は実施済。リスクコントロールを適宜見直しつつ、更なるリスク低減策を図る。
 - ▶ 内部統制上、重要な海外拠点について、現地に赴き、内部統制実態調査を実施済。

戦略 ④

DXと自動化の推進

*コア組織：「デジタル戦略室」

DX推進によって業務効率化から新たなビジネス機会へとシフトする

1) 生産と業務におけるデジタルシフトを積極的に推進

- 全社的なインフラのデジタルを進め、業務効率化と蓄積するデータを用いた事業戦略を計画・実行・評価することができる経営基盤を整える
- 製品の組み立て、場内物流等の自動化による、コスト競争力の強化

2) 自社製品のEC戦略の強化とグローバル展開

- EC市場の成長を見据え、ITを活用した自社製品のグローバル展開と商品開発を行う
- オンラインを積極的に活用し新製品のマーケティングを強化し、市場のニーズを的確に捉えた商品展開を行う

3) 新規ビジネスの創出

- ITを活用し、国内流通網やブランド認知力を梃子とした、新しいビジネスモデルの構築を目指す
- レガシー企業文化からの脱却を図り、従来の装置産業の枠組みに囚われない、新たな事業機会に挑戦する

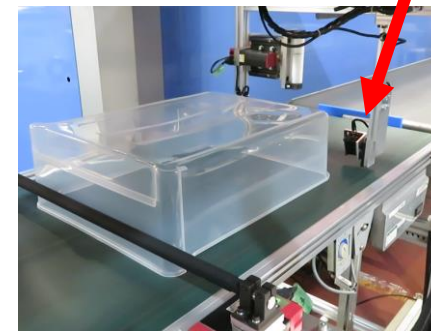
戦略④

DXと自動化の推進

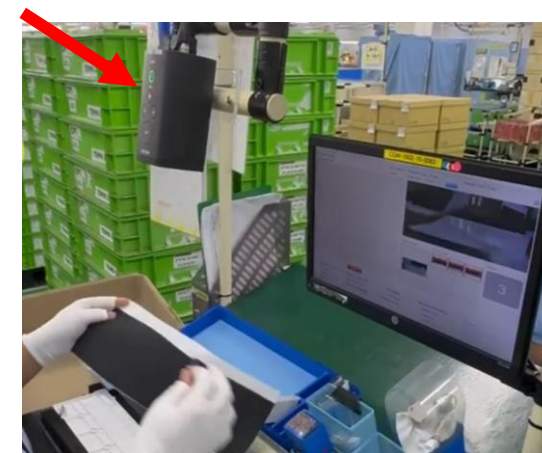
【3年目の重点取り組み】

- 業務プロセスのデジタル化率向上、シンクライアントの実際導入等、更なるデジタル化とIT化のスピードアップ
 - ▶ 資産の保全、セキュリティ強化等を目的にシンクライアント化実施済。
 - ▶ 営業支援ツールを導入し、営業組織のデジタル化による収益力強化を計画中。
- 海外システムの更新・導入
 - ▶ ベトナム：業者選定見直し中 タイ：会計システム導入済 M&A2社：現状調査等
- 次期基幹システム選定
 - ▶ データドリブン経営を推進すべく、複数のベンダーとスキーム等を交渉中。
2023年12月に最終決定見込み。
- 生産現場における業務プロセスのデジタル化によるバックオフィス業務の効率化
 - ▶ 成形機稼働監視システム(MICS)を一部拠点に導入済。全拠点展開により業務プロセスを刷新し、ペーパーレス化・見える化・業務効率化を推進。
- 自動化の推進
 - ▶ 生産性向上に向けた上期の自動化取り組み件数はビジョンセンサや作業支援カメラ等、66件(海外52件+国内14件)。

【ビジョンセンサ】



【作業支援カメラ】



戦略 ⑤

技術開発の推進

技術開発に専念する「**研究開発室**」を、生産本部に新設（2021年5月）



「研究開発室」の主な取り組み内容

- **特殊成形技術、素材開発技術**を自社の要素技術として確立
- **開発部・営業部・技術部・経営企画部と連携**し、これからの市場に求められる機能を具現化するための技術を確立
- **川上技術である素材や金型に関する研究活動**を推進し、付加価値向上につなげる
- 既存事業の付加価値向上に向け、**加飾成形技術やロボット活用技術の強化**を推進

戦略 ⑤

技術開発の推進

【3年目の重点取り組み】

- 加飾成形品の2023年8月以降の量産開始、多色多素材成形品の製品化
 - ▶ 加飾設備の導入完了し、展示会への参考出展を実施済。量産化は下期以降。
 - ▶ 2種類の素材を用いた滑り止め補助材を10月から量産開始。
 - ▶ 3色成形品(コースター)の製作に向けて、金型の製作開始。
- プラスチックの廃棄削減に向けて、リサイクル材の物性評価及び生産性の研究を通じた有効再利用の構築
 - ▶ 現在、社内リサイクル設備の導入を進めており、2024年以降に本格化。
- 食品残渣物等を混合した当社独自の材料研究を実施
 - ▶ 食品メーカーの製造工程で排出された食品残渣物の供給を受け、PPと混合した複合環境配慮素材の成形試作を実施済。今後、製品化に向けた研究も実施。

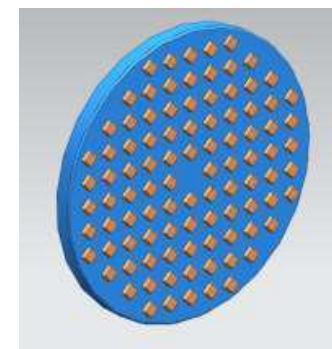
【食品残渣物とPPを
配合した試験片】



【加飾成形品の展示会出展事例】



【3色成形品(コースター)】



戦略 ⑥

ビジネス領域の拡張

マーケティング戦略と技術開発の推進により、ビジネス領域を拡張

(戦略④)

(戦略⑤)

「営業企画部」(2021年5月新設)が主体となり、事業化を検討

- ▶ **環境配慮型商材**の開発 (バイオプラ等)
- ▶ ハウスウエア分野での**新領域参入**
- ▶ ハウスウエア事業の**アセアン進出**
- ▶ 金型製作技術獲得による**金型ビジネス**の展開
- ▶ 物流資材・メディカル・ドローン・玩具などの**新規商材への挑戦**
など

戦略 ⑥

ビジネス領域の拡張

【3年目の重点取り組み】

- 業務提携パートナーであるJEJアステージ様と連携し、北米での自社製品事業を拡大

- ▶ JEJアステージ様を通じ、自社製品を米国・エクアドルに出荷。
- ▶ 2023年3月の米国での展示会に続き、日本の展示会でも2社で共同出展を実施済。

【米国出荷製品】



(VAZZO ペグキャビネット)



(ハコット)



【エクアドル出荷製品】



(フィッツプラス)



【共同出展】



- 新たな子会社となった Hyuk Jin Indonesia(以下HJI) と連携し、金型ビジネスを拡大

- ▶ グループ内発注を開始し、内製化による原価低減に着手。
- ▶ HJIから金型の原価構造等の知識を習得中であり、外部発注時の交渉力強化等に繋げる。
- ▶ HJIが他拠点の金型保管状況を調査し、不備改善等を通じ、生産性向上に繋げる。

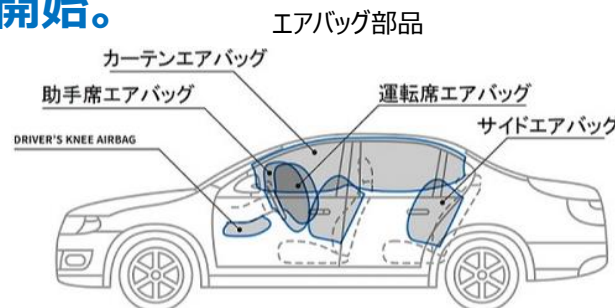
【HJI製作型】



戦略⑥ ビジネス領域の拡張

【3年目の重点取り組み】

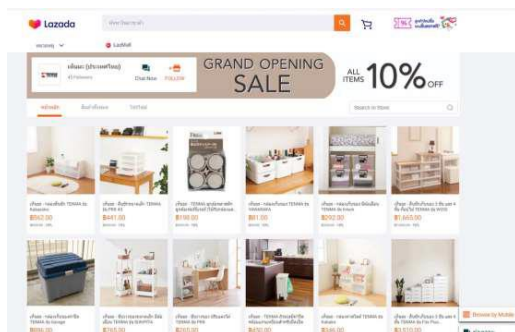
- 新たな子会社となったTenma America(以下TMAM)を梃子にした車両事業の再構築
- ▶ TMAMの主要顧客である自動車部品のグローバルサプライヤーとの取引拡大を目指し、他拠点でもアプローチ開始。



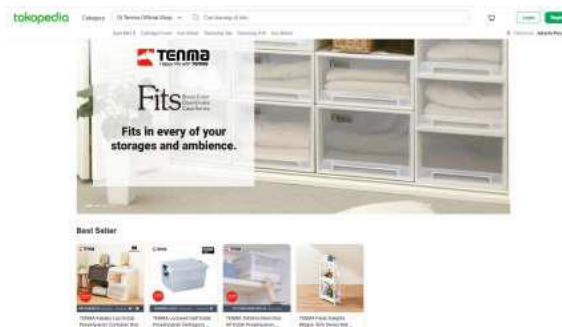
- ハウスウェア事業のアセアン拡大

- ▶ タイ・インドネシアに続き、ベトナムでの販売開始に向け、リサーチを開始。

【タイ/EC】



【インドネシア/EC】



【インドネシア/展示会】



投資戦略

3か年投資総額
180億円

- ▶ 基盤構築： 108億円
- ▶ 収益力強化： 50億円
- ▶ 事業拡大： 22億円

- * 収益力強化投資と事業拡大投資は、案件ごとに投資リスクと収益率を精査
- * 新規投資においては、資本コストを意識し、ROIC向上を念頭に置きながら、規律ある投資判断を行う

資本政策

企業価値向上に向けた取り組みとして、資本政策を通じた株主還元を継続的に実施する

配当政策 ▶ 株主資本配当率（DOE）
2.5%以上

自己株式取得 ▶

- ・長期的に、総額100億円規模の自己株式取得を進め、株主還元を努める

【3年目の重点取り組み】

＜＜投資戦略＞＞

- M&Aで取得したHJI及びTMAM等とのシナジー効果の極大化を図る
 - ▶ (詳細は「戦略⑥ビジネス領域の拡張」3 1 P、3 2 Pをご参照)
- 機関決定済の投資案件を着実に進めるとともに、生産性向上に資する投資を積極的に行う
 - ▶ ベトナム新工場建設は来年の着工に向けて事前の各種対応を実施中。

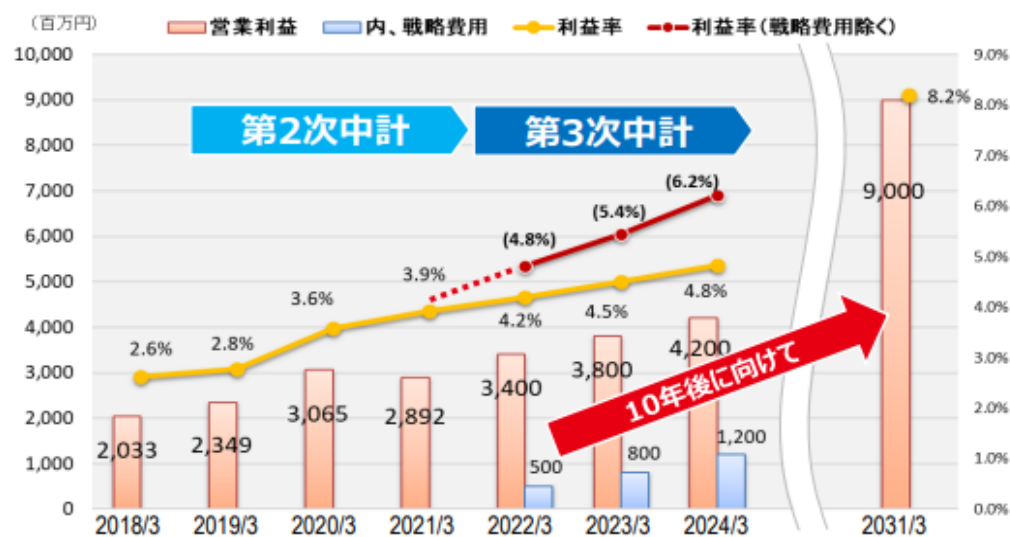
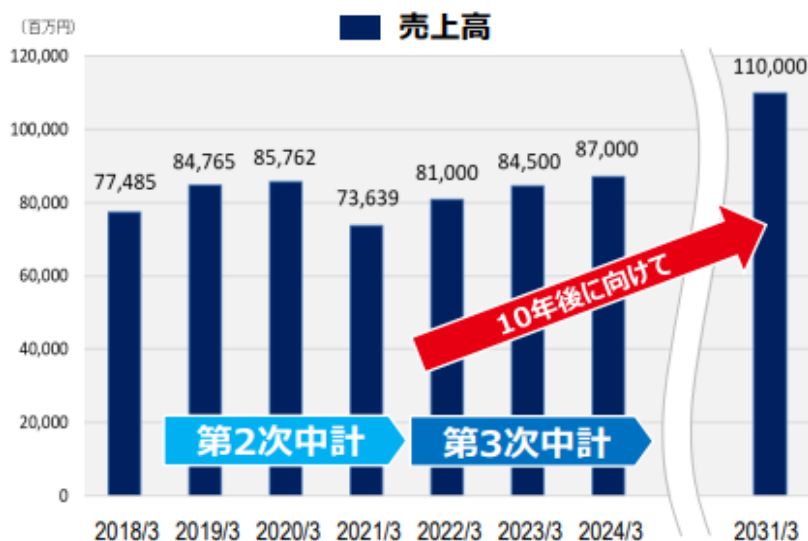
＜＜資本政策＞＞

- 2023年5月に消却前の発行済株式総数の3.95%に当たる1百万株の自己株式を消却
 - ▶ 実施済。
- 2023年6月より新たに20億円の自己株式取得を開始
 - ▶ 6月から開始し、9月末時点で11.6億円の取得完了。

【企業価値向上に向けて】

- ▶ PBR1倍以上を目指す中でROE改善は急務。現時点においては自社の資本コストを8%と認識しており、投資判断においても8%を上回るハードルレートを設定。
- ▶ 現在、来期を初年度とする第4次中期経営計画の作成に着手しており、改めて資本コストを再計算し、その数値も踏まえた成長戦略を描き、実践していくことでROE及びROICの改善を図る方針。

	第2次中期経営計画 実績			第3次中期経営計画		
	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3
売上高 (百万円)	84,765	85,762	73,639	81,000	84,500	87,000
営業利益 (百万円)	2,349	3,065	2,892	3,400	3,800	4,200
戦略費用控除後の 営業利益 (百万円)	—	—	—	3,900	4,600	5,400
営業利益率 (%)	2.8	3.6	3.9	4.2	4.5	4.8
同 [戦略費用除く] (%)	—	—	—	4.8	5.4	6.2



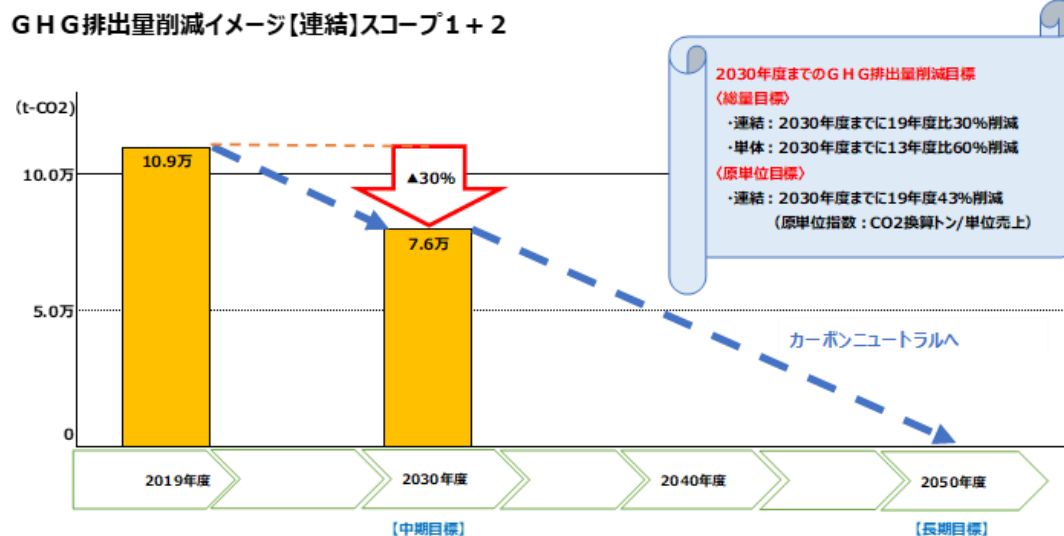


3. トピックス

● GHG排出量削減の目標を設定

2050年カーボンニュートラル実現に向けて、当社グループの2030年度のGHG排出量削減目標を設定しました。

削減目標の達成を目指し、省エネ設備の導入、再生可能エネルギーの活用、高効率な生産体制を構築することによるエネルギー効率の向上等に取り組んでまいります。



● TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に基づく情報の開示

2023年5月にTCFD提言への賛同を表明し、TCFDの提言に基づいた、「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」及び「指標と目標」の4項目に関する情報を開示。

低炭素社会へ移行する1.5℃シナリオおよび温暖化が進行する4℃シナリオに基づき、リスクと機会、財務インパクト、対応策を決定し、経営戦略に統合して継続的に気候変動の緩和と適応に取り組んでまいります。

トピックス② Fits ブランドロゴのリニューアル



確かな品質の証、新 Fits ロゴを刻印

Fits



パントリー



リビング



プライベートルーム

トピックス③ 各種展示会への積極参加

【JAPAN DIY HOMECENTER SHOW 2023】
(8/24～8/26)



【96回東京国際ナショナルギフトショー 秋2023】
(9/6～9/8)



【第17回国際ガーデン&アウトドアEXPO】
(10/11～10/13)



【TRADE EXPO INDONESIA 2023】
(10/18～10/22)





(ご参考) 企業概要

2023年3月31日現在

会 社 名	天馬株式会社 (TENMA CORPORATION)
創 立	1949年8月26日
本 社	東京都北区赤羽一丁目63番6号
資 本 金	19,225百万円
代 表 者	代表取締役社長 廣野 裕彦
従 業 員 数	連結：8,378名 / 単体：637名 (2023年3月31日現在)
売 上 高	連結：102,053百万円 / 単体20,013百万円 (2023年3月期)

プラスチック成形加工メーカー

自社製品事業



受託製品事業

- 家庭用品
 - ・収納ケース
 - ・キッチン用品
 - ・サニタリー など

両輪とする希少な存在

- OA機器部品
- 家電機器部品
- 車両部品
- メディアケース など

カテゴリトップの
コンシューマーブランド企業

アジアの成長市場において
グローバル企業を顧客とする受託製造会社

Fits累計販売数：1億個超

年平均成長率：6.2%（過去10年度）



生産拠点は国内5工場、海外5カ国/13工場

1,000台以上の成形機を有し、国内外で幅広い製品の生産に対応可能



Shiga Factory
滋賀工場



Headquarters
本社



Hachinohe Factory
八戸工場



Yamaguchi Factory
山口工場



● 支店・営業所

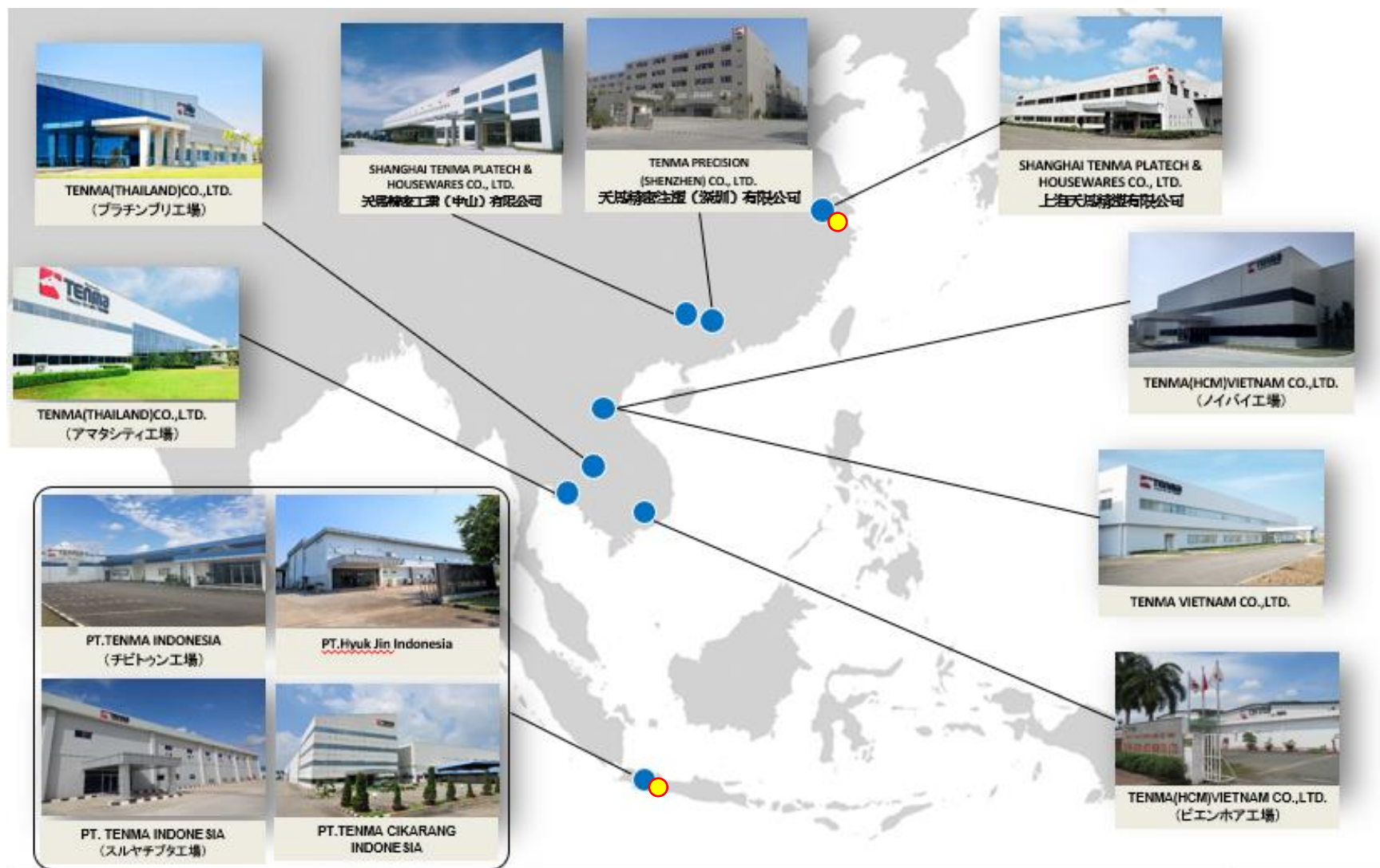


Noda Factory
野田工場

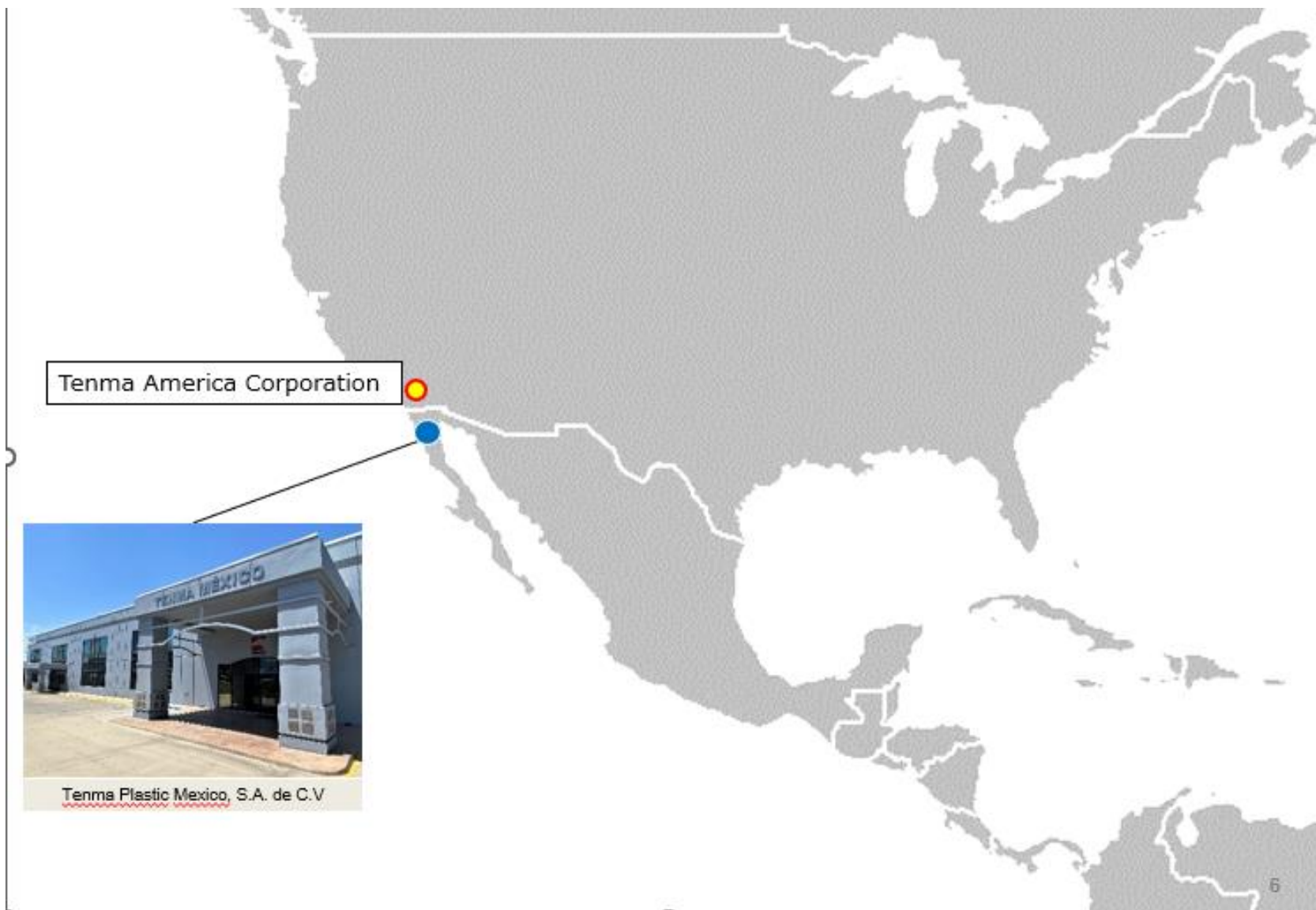


Shin-Shirakawa Factory
新白河工場

事業拠点 (アセアン地域)



● 上海とインドネシアに貿易会社あり



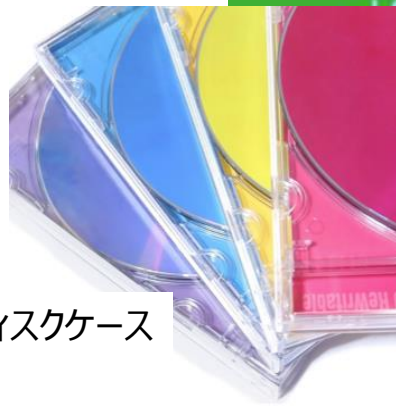
【日本】

- 売上の約7割が自社製品事業（HW）であり、収納用品分野では国内シェア首位
- 受託製造は、OAや車両、ディスクケースなどをメインに展開
また通信や物流関連などの新領域開拓を推進中
- 本社技術スタッフ・営業スタッフによる海外事業のサポート体制を構築

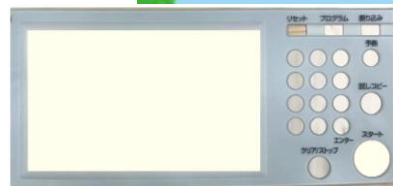
収納衣装ケース



ディスクケース



車両



OA

【中国】

- 上海・深圳・中山の3拠点体制
- 受託製品事業はOAがメイン、また建築設備、店舗什器などの商材も取り込み
- 自社製品事業（HW）はEC販売の比重を高め、拡販に取り組み中

OA



自社製品



【タイ】

- 今後の成長が見込まれる空調メーカーが集積しており、エアコンの成形から組立までをトータルで受注
- OA事業も中国からの生産シフトの流れを受けて事業拡大中
- 将来の業容拡大を見据え、倉庫棟の増設が2022/1月に完了し、自動倉庫の設備を導入済
更なる業務効率改善等を目指し、自動倉庫の拡張も検討中

増築後のアマタシティ工場



家電



OA



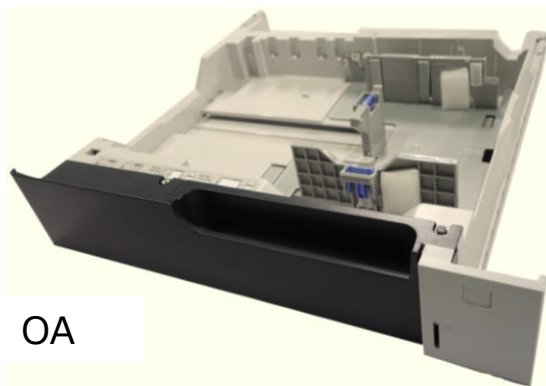
【ベトナム】

- 北部に2拠点、南部に1拠点を構え、北部ではOAと二輪車、南部では家電を中心に事業展開
- 中長期的にも成長トレンドが続く市場と想定しており、引続き、重点投資地域として位置付け、現在、北部にて新工場建設計画が進行中

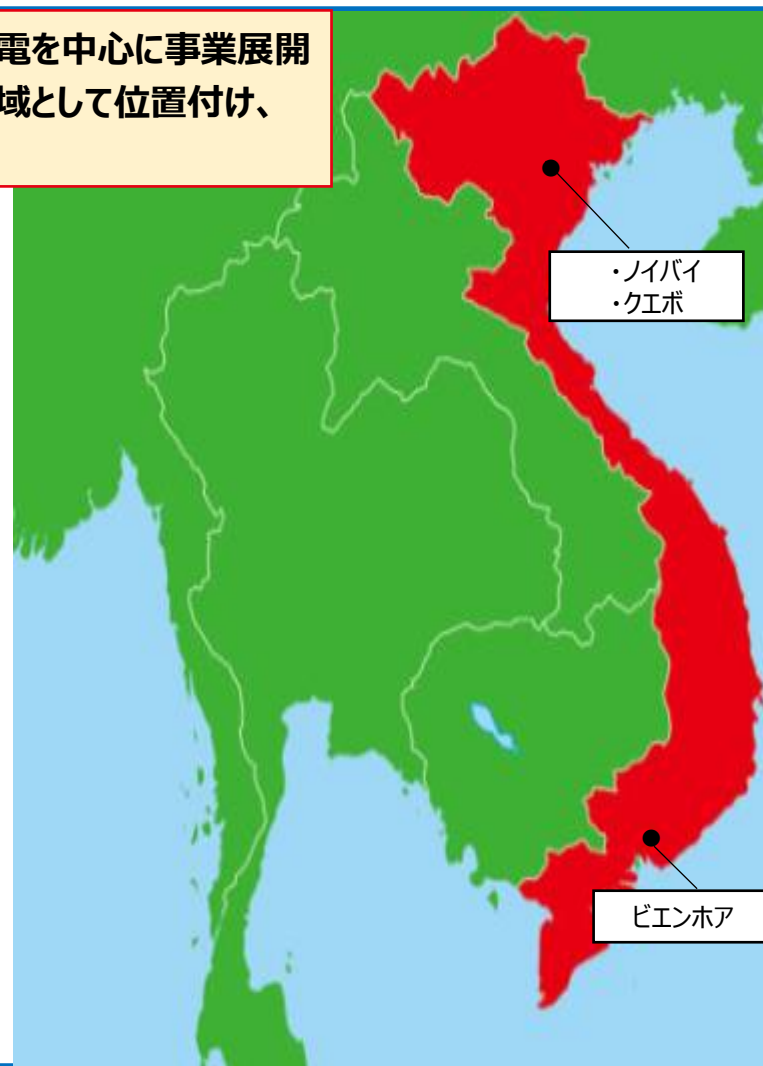
家電



二輪

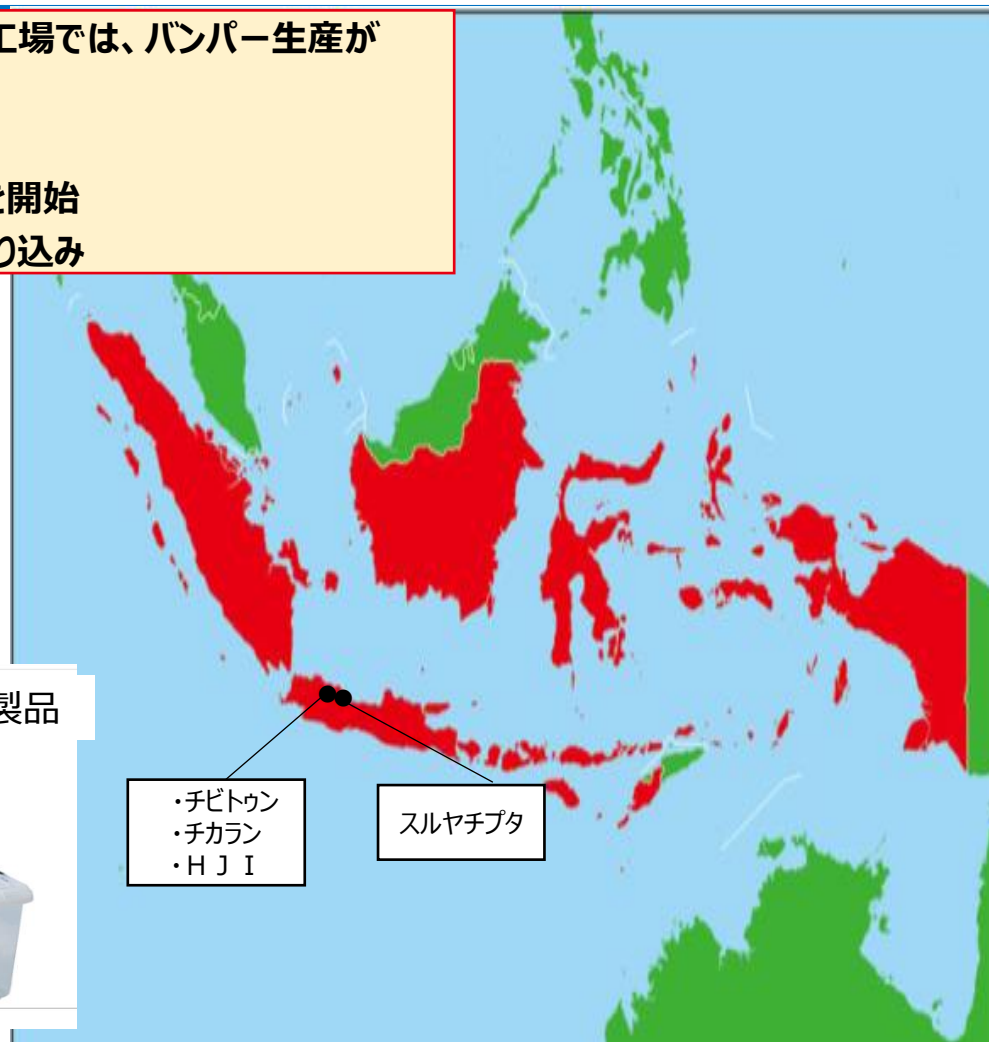


OA



【インドネシア】

- 当社の車両事業の中心地。2016年創業のスルヤチプタ工場では、バンパー生産が可能な大型成形機と塗装ラインを有する
- チカラン工場ではOAの受託製造がメイン
- インドネシアにおける自社製品事業（HW）の本格展開を開始
- 2023年4月にHJIを買収し、金型事業をグループ内に取り込み



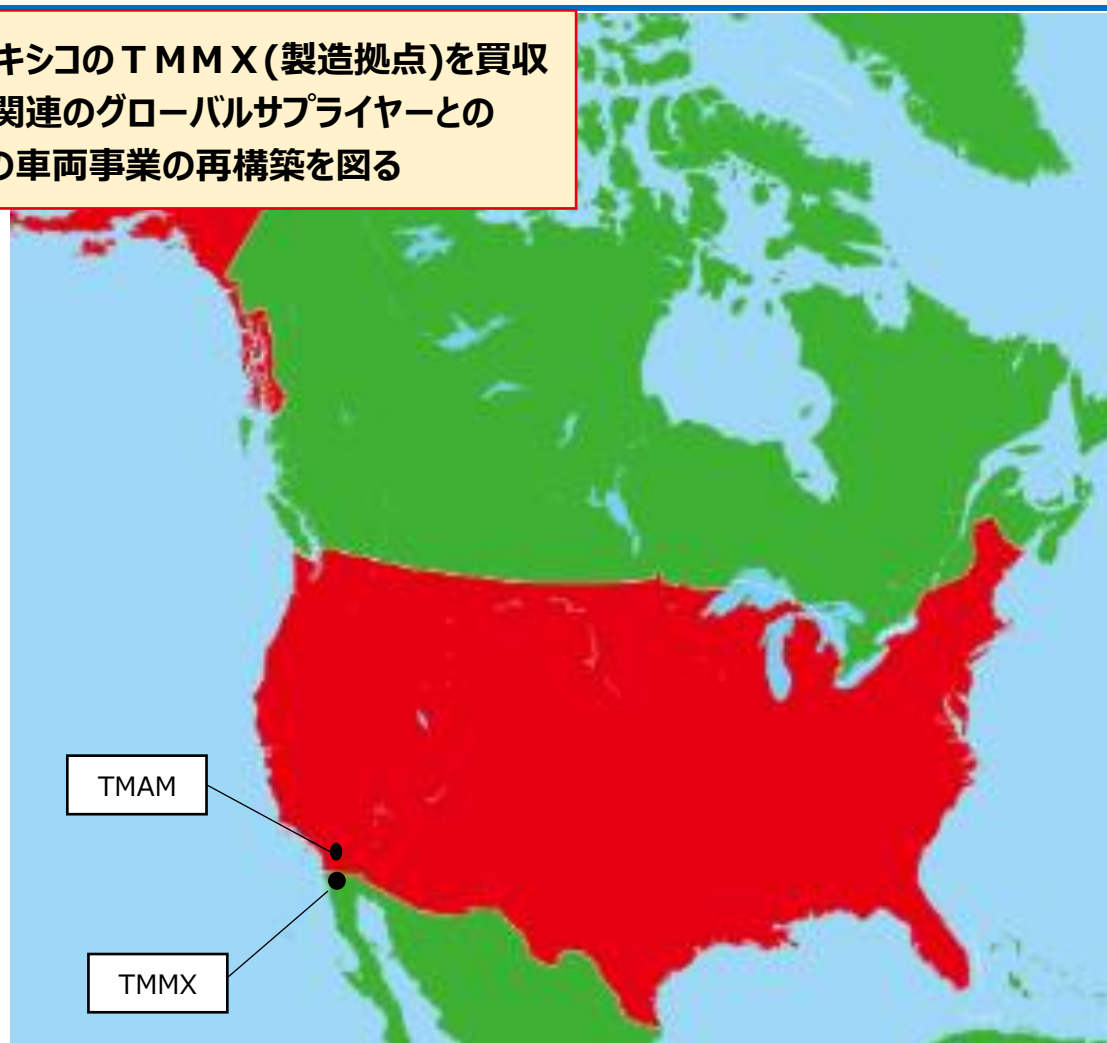
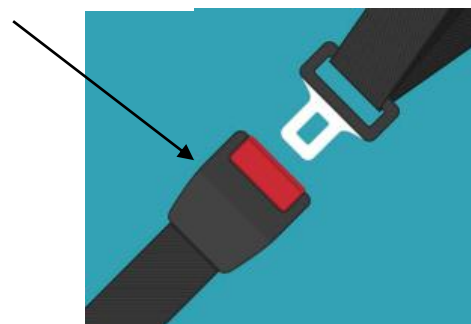
【北米】

- 2023年5月に米国のTMAM(販売拠点)及びメキシコのTMMX(製造拠点)を買収
- 主に車載部品のプラスチック成形品を製造、車両関連のグローバルサプライヤーとの取引もあり、今回の買収を機に当社グループ全体の車両事業の再構築を図る

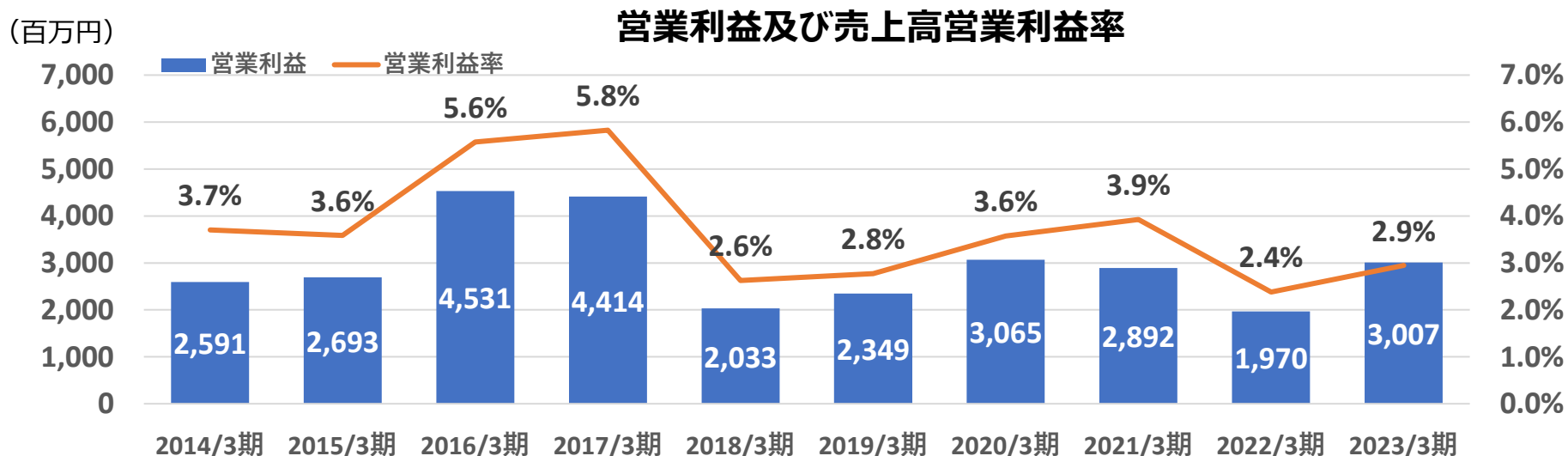
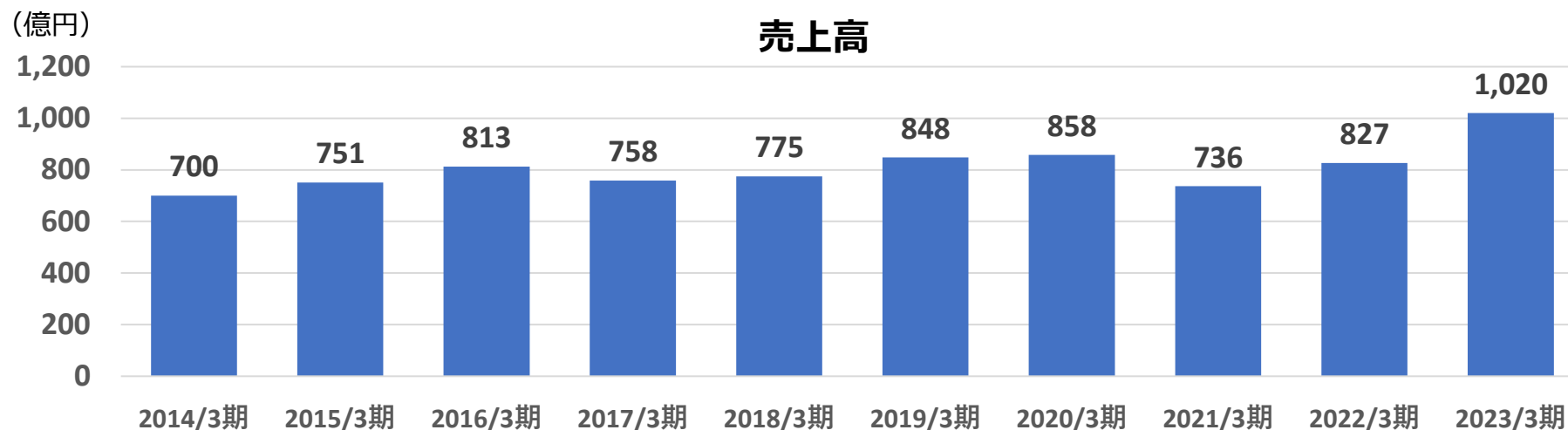
エアバッグ部品



シートベルトカバー



業績推移（過去10カ年）



本資料に係る免責事項



本資料は、資料作成時点において当社が入手している情報に基づき策定しており、当社の実際の将来における事業内容や業績等は、本資料に掲載されている将来展望と異なる場合がございます。

また、本資料が基礎とした情報の中には、決算短信及び四半期報告書の財務諸表に基づく財務情報並びに財務諸表又は計算書類に基づかない管理計数が含まれており、いずれも独立した公認会計士又は監査法人による監査を受けていないことをご了承ください。



天馬株式会社

証券コード：7958